

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第5期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 リズム株式会社

【英訳名】 RHYTHM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯本 武夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 相澤 竜也

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 相澤 竜也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第4期 中間連結会計期間 | | 第5期 中間連結会計期間 | | 第4期 | |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 | 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | | 14,538 | | 15,983 | | 32,602 |
| 経常利益 (百万円) | | 439 | | 629 | | 1,259 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円) | | 83 | | 336 | | 477 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | | 1,708 | | 487 | | 2,677 |
| 純資産額 (百万円) | | 30,179 | | 30,255 | | 31,145 |
| 総資産額 (百万円) | | 43,956 | | 45,071 | | 43,573 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (円) | | 10.14 | | 40.80 | | 57.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | - | | - | | - |
| 自己資本比率 (%) | | 68.7 | | 67.1 | | 71.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | 1,029 | | 1,419 | | 2,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | 1,431 | | 780 | | 2,143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | 1,021 | | 2,271 | | 150 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | | 11,164 | | 13,611 | | 11,043 |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(生活用品事業)

アイ・ネクストジー株式会社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループでは、当社、子会社13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しています。報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更の内容につきましては、当半期報告書内の「セグメント情報」をご参照ください。

(経営成績の状況)

当中間連結累計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善等により回復基調である一方で、為替の変動や物価上昇の影響などもあり、先行き不透明な状況が続きました。また、世界経済は、堅調な米国経済の一方で、中国での内需低迷や不動産不況、世界的な原材料や資源価格の高止まり、ウクライナや中東情勢の混乱等の地政学リスクの高まりによる影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業においては車載関連の受注が伸び悩む中、前年に買収したリズム翔栄株式会社の寄与に加え、工作機械や家電関連の受注が持ち直しつつあり、生活用品事業においては快適品売上が増加し、前年同期を上回る売上となりました。

利益面につきましては、原材料の価格高騰、円安による仕入価格の上昇が業績に影響を与えたものの、売上増加に加え販管費の抑制から営業利益、経常利益は増益となりました。

また、前年同期は事業譲受に伴う負のれん発生益を計上した一方で、ソフトウェア資産や中国子会社での減損損失を計上したことから純損失となりましたが、当期は米国子会社の清算決定に伴う事業整理損を計上したものの黒字を回復いたしました。

以上のことから、当中間連結累計期間の売上は159億83百万円（前期比9.9%増）、営業利益は3億47百万円（前期比109.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億36百万円（前期は83百万円の赤字）となりました。

(単位：百万円)

| | | 2024年3月期 中間連結会計期間 | 2025年3月期 中間連結会計期間 | 増減額 | 増減率 |
|-------------------------------------|--------|----------------------|----------------------|-------|--------|
| 売上高 | 精密部品事業 | 11,167 | 12,027 | 859 | 7.7% |
| | 生活用品事業 | 3,165 | 3,779 | 613 | 19.4% |
| | その他 | 204 | 176 | 27 | 13.7% |
| | 計 | 14,538 | 15,983 | 1,445 | 9.9% |
| 営業利益又は営業損失() | 精密部品事業 | 809 | 903 | 94 | 11.7% |
| | 生活用品事業 | 411 | 312 | 99 | |
| | その他 | 31 | 13 | 18 | 58.4% |
| | 調整額 | 262 | 256 | 5 | |
| | 計 | 166 | 347 | 181 | 109.0% |
| 経常利益 | | 439 | 629 | 190 | 43.3% |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() | | 83 | 336 | 420 | |

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

精密部品事業

国内では、空調を始めとする家電製品で顧客在庫過多の解消から受注回復傾向、工作機械関連につきましても、低迷期から脱しましたが完全受注回復までは至っておらず、暫く不安定な受注状況が続く見込みです。自動車関連につきましても、国内向けの受注は安定しておりますが、欧州地域でのEV車補助金終了による顧客在庫調整の影響を受けました。一方、リズム翔栄株式会社が通期で寄与したことから増収となり、利益面では円安の影響により減益となりました。

海外では、自動車関連では中国における日系自動車販売低迷の影響を受けましたが、ベトナム・インドネシアで一定の受注量を確保出来たことから増収増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

生活用品事業

国内では、クロックにつきましても引き続き製品戦略の見直しを進め、主力製品は好調に推移しましたがクロック全体の売上としては微減となりました。一方で新たな分野として注力している快適品においてはハンディファンを中心に販売が伸び売上が牽引、事業全体の売上は大きく増加しました。しかしながら利益面につきましても、為替市場における円安の影響を強く受け減益、営業損失となりました。

海外では、クロックにおいては新たな施策により中国向けは販売が伸びるも、北米、欧州向けは低調な販売となりました。しかしながら取り組みを進めた快適品の販売が好調に推移し、クロック減少分をカバーし増収となりました。利益面では、中国拠点の採算改善が進み原材料、人件費高騰を吸収し前年同期の赤字から黒字に転換、増益となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では増収となり、営業損益は損失ながら改善いたしました。

その他

その他事業では、物販事業を営む子会社の衛生用品・ギフト等の販売が低迷し、全体では減収減益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は450億71百万円となり、前連結会計年度末435億73百万円に比べて14億97百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少しました。

(負債)

負債合計は148億15百万円となり、前連結会計年度末124億27百万円に比べ23億87百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少しました。固定負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、302億55百万円となりました。為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末311億45百万円に比べ8億90百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ25億68百万円の資金が増加し、136億11百万円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金項目である減価償却費や減損損失を計上したことや売上債権の減少(資金の増加)等により14億19百万円の資金の増加(前年同期に比べ3億89百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が3億円、有形固定資産の取得による支出が4億4百万円、無形固定資産の取得による支出が1億14百万円であったこと等により7億80百万円の資金の減少(前年同期に比べ6億51百万円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が20億円、社債の発行による収入が15億円、長期借入金の返済による支出が6億27百万円、配当金の支払額が4億円であったこと等により、22億71百万円の資金の増加(前年同期に比べ12億50百万円の資金の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33百万円であります。

なお、当中間連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,522,900 |
| 計 | 18,522,900 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,385,093 | 8,385,093 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 8,385,093 | 8,385,093 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年9月30日 | | 8,385,093 | | 12,372 | | 3,419 |

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-----------------------------------|---------------|---|
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1丁目4番地 | 1,283 | 15.6 |
| 株式会社D & I インベストメント | 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20-6 北参道96ビルANNEX | 608 | 7.4 |
| シチズン時計株式会社 | 東京都西東京市田無町6丁目1-12 | 597 | 7.2 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 471 | 5.7 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号 | 360 | 4.4 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18-6 | 350 | 4.2 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 343 | 4.2 |
| 植島 幹九郎 | 東京都渋谷区 | 338 | 4.1 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-1 | 300 | 3.6 |
| GMOクリック証券株式会社 | 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号 | 226 | 2.7 |
| 計 | | 4,879 | 59.1 |

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 130,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,194,000 | 81,940 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 60,593 | | |
| 発行済株式総数 | 8,385,093 | | |
| 総株主の議決権 | | 81,940 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) リズム株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12 | 130,500 | | 130,500 | 1.56 |
| 計 | | 130,500 | | 130,500 | 1.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,043 | 13,611 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,511 | 4,403 |
| 電子記録債権 | 1,859 | 1,641 |
| 有価証券 | - | 300 |
| 棚卸資産 | 7,980 | 7,900 |
| その他 | 684 | 836 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 |
| 流動資産合計 | 27,076 | 28,693 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,794 | 5,520 |
| その他（純額） | 5,298 | 5,381 |
| 有形固定資産合計 | 11,092 | 10,902 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 205 | 373 |
| 無形固定資産合計 | 205 | 373 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,405 | 3,336 |
| 繰延税金資産 | 57 | 60 |
| その他 | 1,804 | 1,769 |
| 貸倒引当金 | 67 | 65 |
| 投資その他の資産合計 | 5,199 | 5,101 |
| 固定資産合計 | 16,496 | 16,377 |
| 資産合計 | 43,573 | 45,071 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,400 | 2,943 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,105 | 1,472 |
| 未払法人税等 | 217 | 174 |
| 賞与引当金 | 345 | 438 |
| 役員賞与引当金 | 10 | - |
| その他の引当金 | 9 | 87 |
| その他 | 1,835 | 1,660 |
| 流動負債合計 | 6,924 | 6,777 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,500 | 4,000 |
| 長期借入金 | 1,955 | 2,960 |
| 退職給付に係る負債 | 288 | 297 |
| その他 | 760 | 780 |
| 固定負債合計 | 5,503 | 8,038 |
| 負債合計 | 12,427 | 14,815 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,372 | 12,372 |
| 資本剰余金 | 7,540 | 7,540 |
| 利益剰余金 | 4,662 | 4,598 |
| 自己株式 | 283 | 285 |
| 株主資本合計 | 24,292 | 24,226 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,489 | 1,435 |
| 為替換算調整勘定 | 5,034 | 4,299 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 329 | 294 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,853 | 6,029 |
| 純資産合計 | 31,145 | 30,255 |
| 負債純資産合計 | 43,573 | 45,071 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 14,538 | 15,983 |
| 売上原価 | 11,505 | 12,762 |
| 売上総利益 | 3,032 | 3,221 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,866 | 1 2,873 |
| 営業利益 | 166 | 347 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 12 |
| 受取配当金 | 75 | 82 |
| 受取賃貸料 | 172 | 164 |
| 為替差益 | 129 | 117 |
| その他 | 31 | 51 |
| 営業外収益合計 | 415 | 428 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 24 |
| 賃貸費用 | 64 | 68 |
| 特別退職金 | 34 | - |
| その他 | 32 | 53 |
| 営業外費用合計 | 142 | 146 |
| 経常利益 | 439 | 629 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 27 |
| 負ののれん発生益 | 2 299 | - |
| リース解約益 | - | 97 |
| 特別利益合計 | 299 | 125 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損 | - | 3 112 |
| 固定資産処分損 | 0 | - |
| 減損損失 | 4 601 | 4 75 |
| 特別損失合計 | 602 | 188 |
| 税金等調整前中間純利益 | 136 | 567 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 204 | 206 |
| 法人税等調整額 | 16 | 23 |
| 法人税等合計 | 220 | 230 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 83 | 336 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ） | 83 | 336 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失() | 83 | 336 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 427 | 53 |
| 為替換算調整勘定 | 1,419 | 735 |
| 退職給付に係る調整額 | 55 | 35 |
| その他の包括利益合計 | 1,791 | 824 |
| 中間包括利益 | 1,708 | 487 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,708 | 487 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 136 | 567 |
| 減価償却費 | 647 | 622 |
| 事業整理損 | - | 112 |
| リース解約益 | - | 97 |
| 減損損失 | 601 | 75 |
| のれん償却額 | 50 | - |
| 負ののれん発生益 | 299 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 4 | 3 |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少） | 63 | 6 |
| 退職給付に係る資産の増減額（ は増加） | 25 | 18 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 19 | 92 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 15 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | 82 | 95 |
| 支払利息 | 11 | 24 |
| 為替差損益（ は益） | 1 | 62 |
| 固定資産処分損益（ は益） | 0 | - |
| 固定資産売却損益（ は益） | 0 | 27 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 23 | 1,229 |
| 棚卸資産の増減額（ は増加） | 115 | 71 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 241 | 400 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 77 | 252 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 73 | 194 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 23 | 49 |
| その他の引当金の増減額（ は減少） | - | 78 |
| 小計 | 1,159 | 1,580 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79 | 95 |
| 利息の支払額 | 15 | 24 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 193 | 216 |
| 事業整理に係る支出 | - | 15 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,029 | 1,419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 565 | 404 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 28 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 162 | 114 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 2 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 2 |
| 事業譲受による支出 | 703 | - |
| その他 | 1 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,431 | 780 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 450 | 627 |
| 社債の発行による収入 | 1,000 | 1,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 2 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 0 |
| 配当金の支払額 | 400 | 400 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 125 | 197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,021 | 2,271 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 645 | 342 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,265 | 2,568 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,899 | 11,043 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 11,164 | 13,611 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

アイ・ネクストジー株式会社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は2024年8月28日開催の取締役会において、連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC.を解散及び清算することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中ですが、具体的な日程は現時点では未定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| 商品及び製品 | 4,120百万円 | 4,030百万円 |
| 仕掛品 | 1,414百万円 | 1,441百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,445百万円 | 2,429百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------|--|--|
| 梱包費・運送費 | 300百万円 | 354百万円 |
| 広告宣伝費 | 132百万円 | 117百万円 |
| 支払手数料 | 274百万円 | 275百万円 |
| 退職給付費用 | 4百万円 | 1百万円 |
| 給料 | 772百万円 | 743百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 48百万円 | 80百万円 |
| 賞与 | 57百万円 | 52百万円 |
| 役員報酬 | 155百万円 | 151百万円 |
| 旅費・通信費 | 85百万円 | 94百万円 |
| 減価償却費 | 48百万円 | 48百万円 |
| のれん償却額 | 50百万円 | -百万円 |
| 賃借料 | 107百万円 | 79百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0百万円 | 0百万円 |

2 負ののれん発生益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益を2億99百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

3 事業整理損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

「生活用品事業」において、連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC.の解散に伴い発生すると見込まれる費用を事業整理損として112百万円計上しております。

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

| 会社名 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|----------------------------------|-------------|-------|---------------------|------|
| RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. | 中国 (広東省) | 事業用資産 | リース資産 (工場の賃貸契約) | 316 |
| リズム株式会社 | 日本 (埼玉) | 事業用資産 | ソフトウェア資産 (建設仮勘定) | 285 |

(2) グルーピングの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の生活用品事業につきまして、継続的に営業損失を計上しているため、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

ソフトウェア資産(建設仮勘定)につきましては、当社においてシステム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

| 会社名 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------------------|-----------------|-------|---------------|------|
| リズム株式会社 | 日本 (埼玉) | 事業用資産 | 金型 (建設仮勘定) | 37 |
| | | | その他 | 8 |
| RHYTHM U.S.A., INC. | 米国 (Atlanta) | 事業用資産 | リース資産 | 21 |
| | | | その他 | 7 |

(2) グルーピングの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の生活用品事業につきまして、継続的に営業損失を計上しているため、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当社の連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC.を解散する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を用いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 11,164百万円 | 13,611百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,164百万円 | 13,611百万円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 400 | 48.50 | 2023年3月31日 | 2023年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 400 | 48.50 | 2024年3月31日 | 2024年6月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|--------|
| | 精密部品事業 | 生活用品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,167 | 3,165 | 14,333 | 204 | 14,538 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 4 | 7 | 322 | 329 |
| 計 | 11,170 | 3,170 | 14,340 | 526 | 14,867 |
| セグメント利益又は損 失() | 809 | 411 | 397 | 31 | 429 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 397 |
| 「その他」の区分の利益 | 31 |
| セグメント間取引消去 | 16 |
| 全社費用(注) | 279 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 166 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、リース資産(工場の賃借契約)につきまして、3億16百万円の減損損失を計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、システム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったソフトウェア資産(建設仮勘定)について2億85百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「精密部品事業」において、当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、2億99百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|--------|
| | 精密部品事業 | 生活用品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,027 | 3,779 | 15,806 | 176 | 15,983 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 26 | 8 | 34 | 306 | 341 |
| 計 | 12,054 | 3,787 | 15,841 | 483 | 16,325 |
| セグメント利益又は損 失() | 903 | 312 | 591 | 13 | 604 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 591 |
| 「その他」の区分の利益 | 13 |
| セグメント間取引消去 | 18 |
| 全社費用(注) | 275 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 347 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、当社の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、事業用資産につきまして、46百万円の減損損失を計上しております。

「生活用品事業」において、当社の連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC.を解散する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として29百万円計上しました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、未実現利益については、各報告セグメントに商品原価として配分して開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う「精密部品事業」、クロック・防災行政ラジオ・加湿器・USBファン等のB to C製品を扱う「生活用品事業」を事業領域としています。

以下の表では、精密部品事業及び生活用品事業の顧客との契約から生じた収益を地域別に分解しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| 地域 | 顧客との契約から生じた収益 | | | |
|--------|----------------|----------------|-----|--------|
| | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
| | 精密部品事業 の売上高 | 生活用品事業 の売上高 | | |
| 日本 | 4,517 | 2,329 | 204 | 7,051 |
| ベトナム | 3,819 | - | - | 3,819 |
| インドネシア | 1,698 | - | - | 1,698 |
| その他 | 1,132 | 836 | - | 1,968 |
| 合計 | 11,167 | 3,165 | 204 | 14,538 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| 地域 | 顧客との契約から生じた収益 | | | |
|--------|----------------|----------------|-----|--------|
| | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
| | 精密部品事業 の売上高 | 生活用品事業 の売上高 | | |
| 日本 | 4,472 | 2,890 | 176 | 7,539 |
| ベトナム | 4,053 | - | - | 4,053 |
| インドネシア | 1,663 | - | - | 1,663 |
| その他 | 1,837 | 888 | - | 2,726 |
| 合計 | 12,027 | 3,779 | 176 | 15,983 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失() | 10円14銭 | 40円80銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属 する中間純損失()(百万円) | 83 | 336 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親 会社株主に帰属する中間純損失()(百万円) | 83 | 336 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,256 | 8,254 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月31日を効力発生日として、当社の連結子会社であるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.と、同じく当社の連結子会社であるRHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.について、以下のとおりRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.を存続会社とする吸収合併および商号変更をいたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.

事業の内容 金型、成型部品、電子機器組立品の製造販売

被結合企業

名称 RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.

事業の内容 接続端子の製造販売

(2)企業結合日

2024年10月31日

(3)企業結合の法的形式

RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.を存続会社とし、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

RHYTHM VIETNAM (HANOI) CO., LTD.

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループは、ベトナムにハノイ2拠点、ホーチミン1拠点の計3拠点を有し、成長ドライバーである精密部品事業にとってベトナムはグループ最大の海外生産拠点となっております。ハノイにあるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.の2拠点を統合することで、一体運営による効率化、シナジー発揮による機能強化を図り、ベトナムにおける競争優位性を向上させ、更なる業容拡大、収益力強化を目指してまいります。

2.実施する処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 二 | 口 | 嘉 | 保 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長 | 井 | 裕 | 太 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。